

ニ ュ 一 ス

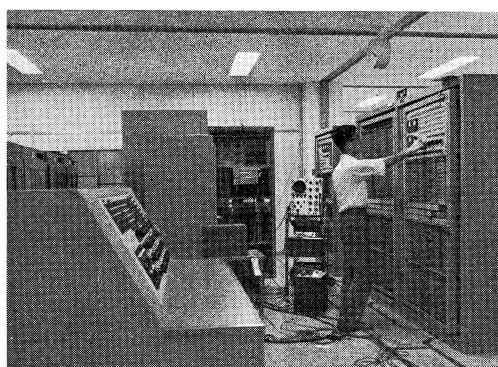
数理解析研究所の発足

純粹数学および応用数学と科学、工学との緊密な連絡を図ることを目的として、福原満洲雄教授を所長とする数理解析研究所が京都大学に設置された。この研究所は数学の分野では初めての共同利用の研究所で、特定の題目について、その方面の優れた研究者を招いて共同研究を行なう長期研究員制度（期間は6カ月が標準）がある。研究所の構成は基礎数学Ⅰ、基礎数学Ⅱ、作用素論、近似理論、非線形問題、応用解析Ⅰ、応用解析Ⅱ、数値解析、計算機構の9研究部門と電子計算機部が予定されているが、本年4月から開設されたのは基礎数学Ⅰ（代数）と作用素論の2部門である。從来からこの分野で活動を続けていた数理科学総合研究班の仕事は逐次研究所に引き継がれる。

CAMA 計算装置近く商用試験を実施

電々公社では電信電話料金の事務処理業務の近代化、合理化の研究が進められているが、EDPSによる CAMA 電子計算機システムの商用試験装置が完成し、山台で明年4月より試験サービスを開始する。

このシステムは市外自動呼の料金情報を磁気テープに記録させる CAMA 局装置と、その他の料金情報を変換処理して磁気テープに記録させるタイバ変換装置、およびこれらの料金情報入力を計算処理して請求書、内訳明細書などの印刷を行なわせる CAMA 計算装置とから構成されている。主要部品は論理素子としてパラメトロン、記憶装置には2周波コアメモリおよびメタルカードメモリが使用されている。プログラムは CAMA 計算装置は固定プログラム、タイバ変換装置



はメタルカードメモリを利用した半固定プログラム方式が採用されている。

装置は仙台料金計算センタおよび 23, 56 局にすえつけられ各部の機能動作並びに処理能力の確認試験を完了し現在擬似呼試験が行なわれている。明年3月までは保守、運用者の実習訓練と装置の機能、安定度などの連続試験を行なって4月よりサービスが開始される。

このシステムの完成によって料金処理業務の集中化一貫処理が可能となったが今後の商用サービスによって各種の問題が検討され、全国即時化などに伴う料金処理業務の合理化、電子化が期待される。

「鉄道におけるサイバネティクス利用」についての国内シンポジウム

本年 11 月上旬パリで「鉄道におけるサイバネティクス利用」のフォラムが開始されるが（本誌 Vol. 4, No. 1 ニュース参照）、国内の状況をもれなく調査すると共に国内の鉄道界、機器製造者、学界などが一致して、パリでのフォラムに参加し、各国の期待に答えるように、この問題についての国内シンポジウムが開催された。

パリでのシンポジウムは第 5 部門に分かれているが、国内では第 4 部門にわけ、6 月 10, 11, 12 日の 3 日間、国鉄技術研究所講堂と国鉄本社会議室とで行なわれた。

6 月 10 日は「鉄道輸送業務各般の管理に関するオートメーションの諸問題」という議題で運転曲線計算、ダイヤ計算、機関車運行計算、構造物、車両強度計算などの電子計算機利用を中心として 18 議題について討議された。

6 月 11 日は「作業のオートメーション化」という議題で各種自動運転方式、新幹線制御方式、操車場の自動化、変電所の遠隔制御などを中心として 22 議題が討議された。

6 月 12 日には技研講堂では「鉄道経営上の諸問題に対する電子計算機の応用」という議題で座席予約装置、乗車券印刷発行機、貨物情報処理システム、工場工程管理、在庫管理、各種データ処理の電子計算機利用を中心にして 16 議題が討議された。

一方本社会議室では「情報伝送用の技術的施設」という議題で符号通信方式、各種マイクロ通信方式、

PCM 通信方式、導波管通信方式、走行中の車両識別方式などを中心として 14 議題が討議された。

この 3 日間に鉄道関係者、メーカ、大学、官庁から総計 1000 人に及ぶ参加者があり、議題の割りに時間が少なかったにかかわらず、熱心な討議があって、盛会であった。

IBM のユーザ協議会

全国 IBM ユーザ協議会は、関東、中部、関西、九州各地区の IBM 研究会から構成され、その会員数は約 400 社で、全国の有力な IBM ユーザのほとんどすべてが参加している。その目的の一つである「IBM 機械組織の有効な利用についての研究および発表を行なう」に沿って、去る 5 月 17 日、18 日の 2 日間、産経会館において、第 2 回全国 IBM 研究会議（副題—経営機械化シンポジウム）が開かれた。

40 名を越す第一線級の実務担当者が、多年の経験を通して語る問題点、将来の展望は、各界の反響を呼び、第 1 日は約 900 名、第 2 日も約 700 名の参加者があった。

大会は、この日のために来日した WTC の Mr. Joe Smith が、「データ・プロセッシングにおける第二の革命」と題して、IBM がテレプロセッシングと呼んでいる機械についての講演に始まり、この大会の中核をなす分科会が、6 会場に分れて開かれた。分科会のテーマは、経営一般、データプロセッシング、機械操作ならびに管理、システム・OR 科学技術計算、データ・プロセッシング、機械操作ならびに管理、システム・その他で活発な討論が行なわれた。

なお、全国 IBM ユーザ協議会では、全国 IBM 研究会議は毎年開催し、各地区 IBM 研究会でも、独自の研究会をそれぞれ開く予定である。

COBOL 61 Extended

CODASYL が毎年改訂版を出す予定だった COBOL マニュアルが、すこし遅れて COBOL-61 Extended という形で発表された。

初版 COBOL-60 のときからすでに予告されていたように、報告書作製の機能と分類の機能がつけ加えられた。すなわち報告書作製のためには、Data Division に REPORT SECTION が増え、ここで control の切り方、報告書の見出しや細目の印字のしかたなどを指定し、Procedure Division の新しい動詞 GENERATE で印刷する。分類には動詞 SORT が加わり、これまでのように分類のところで仕事をわける必要がなくなり、報告書作製の機能とともに、事務用の言語として COBOL はさらに強力なものとなった。

この他、演算用動詞の format が多少変り、中間結果や四捨五入の規則が改正された。また MOVE

CORRESPONDING と加減算とを組み合させた、ADD CORRESPONDING と SUBTRACT CORRESPONDING が加わり、PERFORM の範囲に含みうる SECTION の制限がゆるくなった。なお情報処理学会 COBOL 研究委員会では、この COBOL-61 Extended の日本語版の作製をいそいでいる。

国際データ・プロセシング会議

DPMA (Data Processing Management Association) 主催の 1963 年 The International Data Processing Conference が、1963 年 6 月 25 日～28 日の 4 日間にわたって、米国 Detroit の Cobo Hall で行なわれた。世界各国より 2177 名の参加者があり、日本よりは日本データ・プロセシング協会 (NDPA) の編成した訪米 EDP 専門視察団員 10 名が代表として出席した。

総会においては Burroughs 社長 Ray. E. Eppert 氏の “New Direction” と題する講演があり、その後下記の三部門に分かれ、37 の論文が発表された。その間 “How Can Data Processing Best Serve Top Management?” と題する Executives' Forum がまた、閉会式においては San Diego 大学教授、E. Dana Gibson 博士の “Data Processing Throughout the World” と題する特別講演があり、会期間を通じて盛会であった。

- Seminars,
- 1. Data Processing Management
- 2. Computer Management
- 3. Punched Card Management

上記講演ならびにセミナー諸報告を集録した “Data Processing” Volume VI が DPMA 本部より発刊され、日本でも NDPA を通じて入手可能である。

なお、本大会中同じく Cobo Hall において Business Exposition が開催され 76 社より各種のデータ・プロセス関係設備が出品展示されていたが、コンピューターよりも Data Gathering, Data Transmission に主題が移りつつあるごとく感じられ、これに関し多数の機種が見られた。

English Electric Leo Computers Ltd. の創立

push-down 記憶装置を持つ計算機 KDF-9 などによって、我国の計算機界にもよく知られている英国の代表的な綜合電機メーカーである English Electric Co. Ltd. は LEO の商品名で古くから計算機を製作している Leo Computers Ltd. と、株式資本を等分に出資した新しい合併会社を設立した。新会社 English Electric Leo Computer Ltd. は 4 月 1 日から、発足し、両社が從来製造していた計算機の全機種についての、製造および販売を引き継ぐことになった。